

## 平成17年度決算について

### 1. 平成17年度決算の概要

#### (1) 収支概況

当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより減収となりました。連結の売上高は前期に比べ0.5%減の1兆4,017億円、経常収益は0.5%減の1兆4,094億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇などに伴い燃料費が増加したことや他社からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は2.2%増の1兆2,841億円となりました。以上により、経常利益は21.7%減の1,252億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額91億円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は13.9%減の768億円となりました。

当社単体の収支につきましては、売上高は前期に比べ0.3%減の1兆3,294億円、経常利益は25.3%減の1,141億円となりました。当期純利益は、上記子会社への支援に伴う特別損失を計上したことなどから22.7%減の691億円となりました。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする利益処分案を株主総会に付議する予定です。

#### 連 結

(単位：億円，%)

	17年度 (A)	16年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
売 上 高	14,017	14,087	69	99.5
営 業 利 益	1,712	2,137	424	80.1
経 常 利 益	1,252	1,599	346	78.3
( 特 別 損 失 )	( 91 )	( 105 )	( 13 )	( 87.3 )
当 期 純 利 益	768	892	124	86.1

(注)17年度 連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 12社  
16年度 連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 11社

#### 単 体

(単位：億円，%)

	17年度 (A)	16年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
売 上 高	13,294	13,331	37	99.7
営 業 利 益	1,596	2,015	419	79.2
経 常 利 益	1,141	1,529	387	74.7
( 特 別 損 失 )	( 100 )	( 66 )	( 33 )	( 150.4 )
当 期 純 利 益	691	893	202	77.3

## (2) 単体業績

### [ 販売電力量 ]

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、9～10月の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加や、11～12月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房需要の増加に加え、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前期に比べ3.0%の増加となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前期に比べ4.6%の増加となりました。この結果、当期の総販売電力量は829億5千万kWhとなり、前期に比べ3.4%の増加となりました。

(単位：百万kWh, %)

	17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
一般需要	60,765	58,982	1,783	103.0
大口産業用 需 要	22,191	21,217	974	104.6
合 計	82,956	80,199	2,757	103.4

### [ 発電電力量 ]

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

(単位：百万kWh, %)

		17年度 (A)	16年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	3,092 (81.6)	4,743 (113.2)	1,651 (31.6)	65.2
	火 力	31,804	29,726	2,078	107.0
	原 子 力 (設備利用率)	39,991 (86.8)	39,687 (86.2)	304 (0.6)	100.8
	計	74,887	74,156	731	101.0
他 社		16,405	14,326	2,079	114.5
融 通		213	100	113	212.3
揚 水 用		267	327	60	81.7
合 計		90,812	88,055	2,757	103.1

収 支 比 較 表(単体)

(単位：億円，%)

		17年度 ( A )	16年度 ( B )	増 減 ( A - B )	前年比 A / B	構 成 比	
						17年度	16年度
経 常 収 益	電 灯 料	5,623	5,667	43	99.2	42.2	42.4
	電 力 料	7,285	7,363	77	98.9	54.6	55.0
	( 小 計 )	( 12,909 )	( 13,030 )	( 121 )	( 99.1 )	( 96.8 )	( 97.4 )
	そ の 他	430	353	76	121.5	3.2	2.6
	[ 売上高 ]	[ 13,294 ]	[ 13,331 ]	[ 37 ]	[ 99.7 ]	[ 99.7 ]	[ 99.6 ]
	合 計	13,339	13,384	44	99.7	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,784	1,859	74	96.0	14.6	15.7
	燃 料 費	1,797	1,432	365	125.5	14.7	12.1
	修 繕 費	1,573	1,587	13	99.2	12.9	13.4
	減 価 償 却 費	1,995	2,103	107	94.9	16.4	17.7
	購 入 電 力 料	1,132	1,055	76	107.3	9.3	8.9
	支 払 利 息	384	465	80	82.6	3.2	3.9
	そ の 他	3,528	3,352	176	105.3	28.9	28.3
		合 計	12,197	11,855	342	102.9	100.0
	[ 営業利益 ]	[ 1,596 ]	[ 2,015 ]	[ 419 ]	[ 79.2 ]		
	経 常 利 益	1,141	1,529	387	74.7		
	渴 水 準 備 金	46	26	73	-		
	特 別 損 失	100	66	33	150.4		
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,088	1,435	347	75.8		
	法 人 税 等	396	541	145	73.2		
	当 期 純 利 益	691	893	202	77.3		

( 参 考 )

	17年度 ( A )	16年度 ( B )	増 減 ( A - B )
原油 C I F 価格	55.8\$/b	38.8\$/b	17.0\$/b
為 替 レ - ト	113.3円/\$	107.5円/\$	5.8円/\$

資産・負債・資本比較表 (単体)

(単位：億円，%)

		18 / 3月末 ( A )	17 / 3月末 ( B )	増 減 ( A - B )	前期末比 ( A / B )
資 産	固定資産	36,732	36,583	149	100.4
	(電気事業固定資産)	( 26,521 )	( 27,403 )	( 882 )	(96.8)
	(投資その他の資産)	( 4,379 )	( 3,389 )	( 990 )	(129.2)
	流動資産等	1,840	1,482	358	124.2
	合 計	38,573	38,065	507	101.3
負 債 ・ 資 本	負 債	28,616	28,772	155	99.5
	(有利子負債残高)	( 19,751 )	( 19,991 )	( 240 )	(98.8)
	資 本	9,956	9,293	663	107.1
	合 計	38,573	38,065	507	101.3
株主資本比率		25.8	24.4	1.4	-

(3)連結収支における事業別の業績

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円，%)

		17年度 ( A )	16年度 ( B )	増 減 ( A - B )	前年比 ( A / B )
電気事業	売上高	13,143	13,229	86	99.3
	営業利益	1,629	2,053	424	79.3
エネルギー 関連事業	売上高	1,238	1,232	6	100.5
	営業利益	46	34	11	135.1
情報通信事業	売上高	737	692	45	106.6
	営業利益	6	7	-	-
その他の事業	売上高	201	194	7	103.8
	営業利益	30	38	7	80.1

(注) 1 事業区分につきましては、従来「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分としておりましたが、昨年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域に合わせて、上記の4区分に変更しております。このため、「16年度(B)」の実績は、変更後の事業区分に合わせて組み替えております。

2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものであります。

## 電気事業

売上高は、販売電力量は増加しましたが、昨年1月から電気料金の値下げを実施したことにより、前期に比べ0.7%減の1兆3,143億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより20.7%減の1,629億円となりました。

## エネルギー関連事業

売上高は、発電設備の建設工事の完成高は減少しましたが、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ0.5%増の1,238億円となりました。営業利益は、建設工事の原価の減少などにより35.1%増の46億円となりました。

## 情報通信事業

売上高は、通信システム工事や情報システム開発の完成高の増加などにより、前期に比べ6.6%増の737億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、ほぼ前期並みの6億円の損失となりました。

## その他の事業

売上高は、前期において持分法適用非連結子会社であった3社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期に比べ3.8%増の201億円、営業利益は19.9%減の30億円となりました。

## 2 . 次期の見通し

### (1)連 結 (通期)

電気事業における販売電力量の減少や電気料金値下げの影響などにより、売上高は減収、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

### (2)単 体 (通期)

売上高については、販売電力量が、前年度の猛暑・厳冬の影響により、前期に比べ 2.1%減少することに加え、本年 4 月実施の電気料金値下げの影響により減収となる見通しです。

経常利益及び当期純利益については、過去の退職給付債務の償却が前年度で完了したことなどによる人件費の減少など好転要因はありますが、売上高の減少や、為替レートの円安などによる燃料費の増加などにより減益となる見通しです。

なお、配当につきましては、1 株につき年間60円(中間、期末とも30円)を予定していません。

### 次期業績見通し

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	6,830 [ 99.0%]	13,600 [ 97.0%]	6,480 [ 98.5%]	12,900 [ 97.0%]
営 業 利 益	940 [ 99.2%]	1,440 [ 84.1%]	900 [ 97.5%]	1,340 [ 83.9%]
経 常 利 益	730 [ 98.6%]	1,040 [ 83.0%]	700 [ 96.4%]	950 [ 83.2%]
当 期 純 利 益	450 [105.7%]	620 [ 80.7%]	440 [105.7%]	580 [ 83.9%]

(注) [ ]は前年同期比

### 主要諸元表(単体)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	411億kWh [ 98.6%]	812億kWh [ 97.9%]
原 油 C I F 価 格	63\$/b	
為 替 レ ー ト	120円/\$	
原 子 力 設 備 利 用 率	85.9%	82.1%
出 水 率	100.0%	

(注) [ ]は前年同期比

### (参考)18年度収支変動影響額(単体)

	通 期
原油 C I F 価格 1\$/b	24億円
為 替 レ ー ト 1円/\$	14億円
原子力設備利用率 1%	21億円